

平成 25 年 10 月 24 日

各 位

マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 C E O 松 本 大

「MONEX 個人投資家サーベイ 2013 年 10 月調査」 消費増税後の安倍政権、個人投資家は好意的な評価

マネックス証券株式会社（以下「マネックス証券」）は、2009 年 10 月より、マネックス証券に口座を保有する個人投資家を対象に、相場環境に対する意識調査を月次で実施しております。

このたび、2013 年 10 月 11 日～15 日にインターネットを通じて実施したアンケート調査 1,213 件の回答結果を報告書にまとめました。

【調査結果要約】

(1) 個人投資家の見通し DI ^(※1)、日本株は 2020 年夏季東京五輪開催決定を受け上昇

【日本株 DI】 (2013 年 9 月) 41 → (2013 年 10 月) 56 (前月比 +15 ポイント)

【米国株 DI】 (2013 年 9 月) 27 → (2013 年 10 月) 25 (前月比 -2 ポイント)

【中国株 DI】 (2013 年 9 月) -46 → (2013 年 10 月) -32 (前月比 +14 ポイント)

日本の個人投資家に今後 3 ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場見通しについてたずねました。2020 年夏季五輪の東京開催決定などの影響を受け、日本株 DI は上昇しました。中国国家统计局の発表した 9 月の製造業 PMI は 51.1（8 月は 51.0）と小幅な動きではありましたが、金融市場への不安が後退していることなども含められた結果、中国株 DI は、3 か月連続で上昇しました。一方、米国国債の債務上限到達問題などの影響から米国株 DI は小幅な動きにとどまりました。

(※1) 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

(2) 業種別魅力度ランキング、「自動車」「医薬品」をおさえて「不動産」が首位に

個人投資家が「魅力的であると思う業種」ランキングでは、前回調査まで 9 ヶ月連続で「自動車」と「医薬品」が上位 2 位を独占していましたが、2020 年夏季東京五輪開催が決定したことが影響し、調査開始（2009 年 10 月）以来初めて「不動産」が首位となりました（3 位→1 位）。その他に順位を上げたのは「機械」（8 位→7 位）、「鉄鋼」（11 位→9 位）、逆に順位を下げたのは「自動車」（1 位→2 位）、「医薬品」（2 位→3 位）、「銀行」（7 位→8 位）、「小売」（9 位→10 位）、「海運」（10 位→11 位）、「石油関連」（11 位→12 位）となりました。

(3) 個人投資家は、米国の政治・外交および金融政策に着目

国内のトピック（企業業績／金融政策／政治・外交／金利動向／為替動向／マクロ経済）への注目度は今月も依然として高水準ですが、中でも金利動向については前月比+4.1%増で着目を集めています。

そんななか米国国債の債務上限到達問題やオバマ大統領が次期 FRB 議長にジャネット・イエレン氏を指名したことなどを受け、個人投資家の米国の政治・外交問題や今後の米国の金融政策に対する関心も高まっているようです。（前月比 米国の政治・外交問題：+4.7% 今後の米国の金融政策：+7.9%）。

(4) 軽減税率適用終了に伴う投資行動について

今回は、2013年12月31日に終了する軽減税率（譲渡益および配当）の適用に伴う投資行動についての設問を追加しました。

回答者の約半数が「軽減税率が終了するという理由だけでは、保有株式の売却はしない」と考えている一方、約4割が評価損益の状況次第で、軽減税率終了前に売却を検討していることがわかりました。また、残りの1割強については軽減税率終了についての認識がなかったことがわかりました。

（ご参考）

マネックス証券ウェブサイトでは、軽減税率廃止についての注意点をご案内しています。

詳細はマネックス証券ウェブサイトにてご確認ください。（<http://www.monex.co.jp>）

(5) 消費税増税に踏み切った安倍政権に個人投資家は好意的な評価

消費税増税に踏み切った安倍政権の評価についてたずねたところ、「評価する」「どちらかといえば評価する」と好意的な回答が全体の6割を超えました。特に50代以降の個人投資家が消費税増税に対してより好意的な意見をもっていることがわかりました。

好意的な回答の理由としては、「デフレ脱却が道半ばであり、日本経済には一時的にマイナスかもしれない」と前置きをおきつつも、長期的にみてこのタイミングで消費税増税を決断したことに対して、希望的観測も含めて評価する内容が目立ちました。

一方、「評価しない」「どちらかといえば評価しない」と回答した個人投資家は、消費税増税そのものに対して評価していないのではなく、消費税増税開始のタイミングについて異を唱える意見が多いこともうかがえました。

調査結果の詳細は、添付の別紙レポートをご参照ください。

【お問合せ先】

マネックス証券株式会社
営業企画部 PR 担当 松崎 電話 03-4323-3800